

第75期

報 告 書

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日



三晃金属工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第75期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の事業の概況をご報告申しあげます。

当事業年度の需要の前提となる2022年度（2022年4月～2023年3月）の全国非住宅鉄骨造着工床面積（申請ベース）は、前期比8.4%減少、全国非住宅鉄骨造着工床面積のうち、当社工事物件に関係する工場・倉庫においては前期比4.1%減少と、第2四半期までは回復基調にあった需要環境が第3四半期以降減少に転じました。

建築コストにつきましては、諸資材価格は総じて高い水準で推移しております。

このような状況下、受注高につきましては、国内生産施設、物流倉庫を中心とした大型新築工事物件、竣工後20年以上経過した建屋の改修ニーズ捕捉による改修工事の受注などにより、前期比3,489百万円（7.7%）増加の48,598百万円となりました。

売上高につきましては、3,117百万円（7.8%）増収の42,914百万円となりました。

うち完成工事高としては、高いレベルにあった期首受注残の工事が順調に進捗したこと等により、前期比4,566百万円（14.3%）増収の36,416百万円となりました。

うち製品売上高としては、屋根製品販売、住宅建材事業における減収、前期に海外大口販売物件があった反動から、1,452百万円（△18.5%）減収の6,413百万円となりました。

繰越受注高は過去最高を更新し、前期比5,683百万円（20.8%）増加の33,007百万円となりました。

経常利益につきましては、受注単価の改善、工事量の増加、工事原価管理強化による原価低減等により、売上総利益が前期比782百万円（9.1%）増加したものの、ベースアップ、営業・工事系システムの基盤整備による減価償却費等販売費及び一般管理費446百万円（8.6%）の増加があったため、前期比343百万円（10.2%）増益の3,709百万円となりました。

当期純利益につきましては、前期比221百万円（9.3%）増益の2,593百万円となりました。

建設業界におきましては、新築需要の減少、今年度から建設業にも適用される残業規制や人手不足に起因する前工程の遅延、建設コスト高騰による建設計画の中止・延期などが懸念され、引き続き今後の動向を注視してまいります。

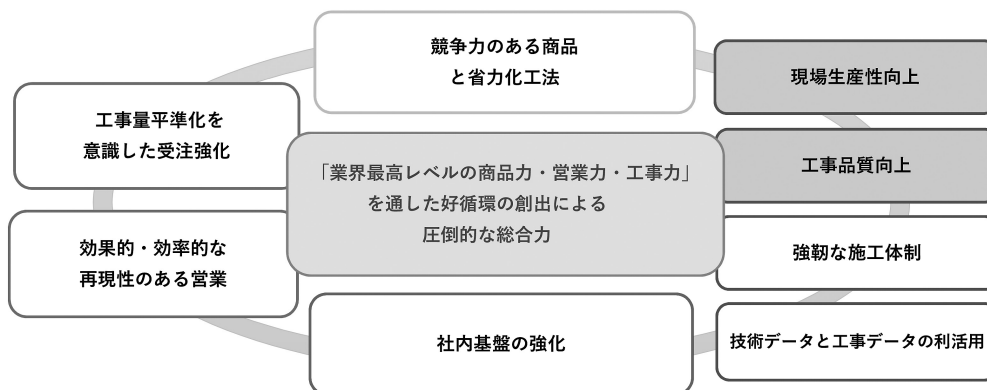
当社においては、営業面では技術提案を中心にした設計織込み営業の強化に注力するとともに、今秋には新しい省施工商品を市場に投入する計画としており、さらに受注を拡大してまいります。工事面では引き続き高レベルの期首受注残高を維持しており、工事量の増加を確実に実行し、増収に注力いたします。

一方で、資材コスト、労務コスト、運送コスト等建築コストは上昇しており、受注価格への転嫁と一層のコスト低減強化により全体的な利益確保に努めてまいります。

当社は、今後持続的成長を可能とすべく、中長期視点から競争力のコアとなる技術力の強化、施工協力会社との連携による施工体制の強化に努めるとともに、「業界最高レベルの商品力・営業力・工事力」で好循環を創出し、圧倒的な総合力で業界をリードするため、安全の確保を前提とした工事現場の生産性向上と工物品質向上、そのために必要な投資に継続的に取り組んでまいります。

今後とも、安全・法令遵守への取り組みを継続的に行うとともに、すべてのステークホルダーから信用・信頼され、選ばれる企業として社会に貢献し、持続的な成長を図ってまいります。

< 概要図 >



当事業年度の設備投資の総額は950百万円であり、その主なものは屋根事業における生産設備の新設・更新、営業・工事系システム更新等であります。

株主の皆様におかれましては従前にもまして格別のご理解とご支援を賜りますよう、ひとえにお願い申し上げます。

2024年6月

代表取締役社長 青木栄一

財産及び損益の状況

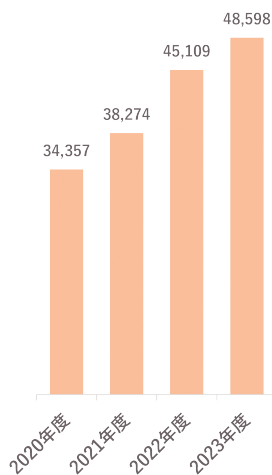
期 別 項 目	2020年度 (第 72 期) (2020.4～2021.3)	2021年度 (第 73 期) (2021.4～2022.3)	2022年度 (第 74 期) (2022.4～2023.3)	2023年度 (第 75 期) (当事業年度) (2023.4～2024.3)
受 注 高	34,357百万円	38,274百万円	45,109百万円	48,598百万円
売 上 高	32,239	34,772	39,797	42,914
経 常 利 益	2,500	2,421	3,366	3,709
当 期 純 利 益	1,685	1,648	2,372	2,593
1株当たり当期純利益	437円12銭	427円58銭	615円27銭	672円60銭
総 資 産	30,421百万円	33,484百万円	36,707百万円	40,162百万円
純 資 産	19,971	21,119	22,990	24,963

部門別受注高及び売上高

		前期繰越受注高	当 期 受 注 高	当 期 売 上 高	次期繰越受注高
屋 根	長 尺 屋 根	24,003百万円	38,167百万円	33,811百万円	29,088百万円
	ハ イ タ フ	1,084	3,034	2,366	1,882
	R - T	1,116	2,284	1,320	1,384
	塗 装	99	748	511	174
	ソ - ラ -	1,020	947	1,490	476
	小 計	27,323	45,183	39,499	33,007
建 材		－	3,330	3,330	－
売 電		－	83	83	－
合 計		27,323	48,598	42,914	33,007

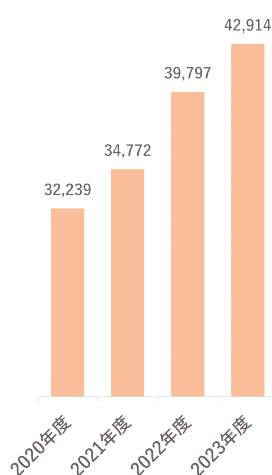
受注高

単位：百万円



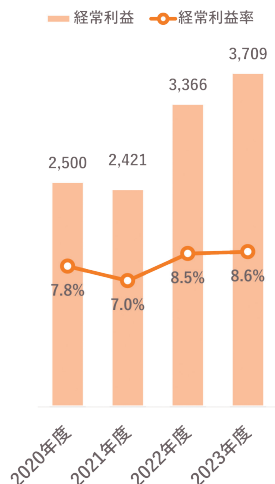
売上高

単位：百万円



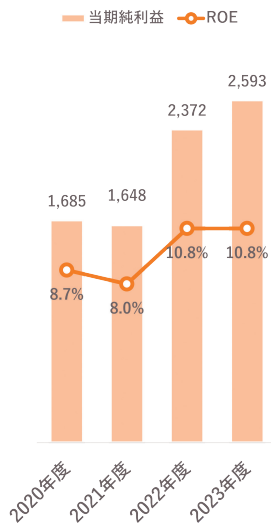
経常利益・経常利益率

単位：百万円



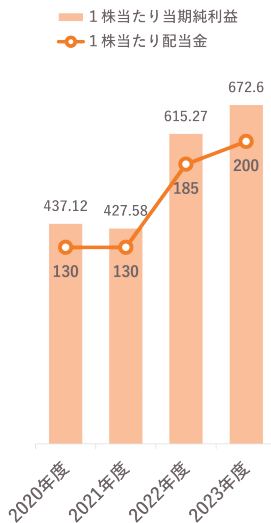
当期純利益・ROE

単位：百万円



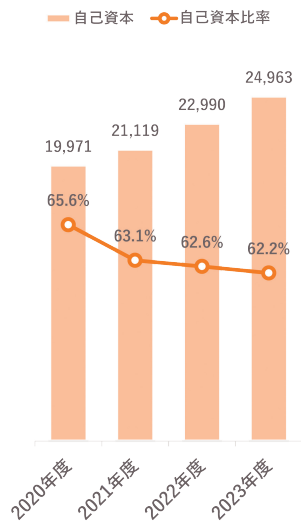
1株当たり当期純利益・配当金

単位：円



自己資本・自己資本比率

単位：百万円



会社の株式に関する事項（2024年3月31日現在）
発行可能株式総数 12,000,000株

発行済株式の総数 3,855,641株 (自己株式104,359株を除く。)

当事業年度末の株主数 4,167名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	(持株比率)
日本製鉄株式会社	12,459百株	(32.31%)
NS建材薄板株式会社	2,567	(6.65)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,393	(3.61)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,288	(3.34)
JPMorgan証券株式会社	645	(1.67)
光通信株式会社	604	(1.56)
BNYMSA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILMFE	508	(1.31)
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	507	(1.31)
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	438	(1.13)
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	403	(1.04)

- (注) 1. 当社は、自己株式104,359株を保有しておりますが上記の大株主からは除いております。
2. 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しており、持株比率は自己株式を除く発行済株式の総数に対する所有株式数の割合で、小数点以下第3位を切り捨てております。

第75期の役員

当期中の役員は、次のとおりでありました。

代表取締役 社長	佐	藤	宏	明
取締役 副社長	青	木	栄	一
取締役	堤		孝	二
取締役	江	口	真	木
取締役	長	野	光	博
取締役	今	野	徹	哉
取締役	福	田	貴	之
取締役	菅		英之介	
取締役	高	山	英	幸
常任監査役	安	井		潔（常勤）
常任監査役	古	田	陽	一（常勤）
監査役	湧	川	正	朗（常勤）
監査役	里	村	昌	哉

- （注） 1. 取締役菅英之介、高山英幸の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役安井潔、古田陽一、里村昌哉の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役菅英之介、高山英幸の両氏及び監査役安井潔、古田陽一、里村昌哉の各氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
4. 当期中の主な取締役及び監査役の異動については次のとおりであります。
- ① 第74期定時株主総会の終結のときをもって取締役繁田康成氏は任期満了により退任し、新たに青木栄一、福田貴之、菅英之介の各氏が取締役に選任され就任いたしました。
- ② 第74期定時株主総会の終結のときをもって監査役渡辺匡也氏は辞任により退任し、新たに里村昌哉氏が監査役に選任され就任いたしました。

貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	31,422	流 動 負 債	11,998
現 金 預 金	12,615	電 子 記 録 債 務	5,931
受 取 手 形	1,113	買 掛 金	2,145
電 子 記 録 債 権	4,433	工 事 未 払 金	1,632
完成工事未収入金及び契約資産	9,720	リ ー ス 債 務	20
売 掛 金	1,070	未 払 法 人 税 等	553
製 品 及 び 半 製 品	429	契 約 負 債	221
未 成 工 事 支 出	370	完 成 工 事 補 償 引 当 金	81
材 料 貯 蔵 品	1,270	工 事 損 失 引 当 金	0
未 収 入	212	そ の 他	1,410
そ の 他	185		
貸 倒 引 当 金	△0		
		固 定 負 債	3,200
固 定 資 産	8,740	リ ー ス 債 務	84
有 形 固 定 資 産	6,723	再評価に係る繰延税金負債	1,031
建 構 物	1,329	退 職 給 付 引 当 金	1,976
機 械 及 び 装 置	63	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	107
車 両 運 搬 具	1,222		
工 具 器 具 ・ 備 品	0	負 債 合 計	15,198
土 地	92		
建 設 仮 勘 定	3,923	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	5	科 目	金 額
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	86	株 主 資 本	22,649
投 資 そ の 他 の 資 産	591	資 本 剰 余 金	1,980
投 資 有 価 証 券	437	資 本 剰 余 金	344
関 係 会 社 株 式	154	資 本 準 備 金	344
前 払 年 金 費 用	1,425	利 益 剰 余 金	20,616
繰 延 税 金 資 産	10	利 益 準 備 金	495
そ の 他 の 引 当 金	53	そ の 他 利 益 剰 余 金	20,121
	485	別 途 積 立 金	3,450
	604	繰 越 利 益 剰 余 金	16,671
	273	自 己 株 式	△290
	△1		
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,313
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△10
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,324
		純 資 産 合 計	24,963
資 産 合 計	40,162	負 債 ・ 純 資 産 合 計	40,162

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

— 8 —

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金
				別途積立金
当 期 首 残 高	百万円 1,980	百万円 344	百万円 495	百万円 3,450
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
土地再評価差額金取崩額				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－
当 期 末 残 高	1,980	344	495	3,450

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	百万円 15,002	百万円 18,947	百万円 △290	百万円 20,980
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△713	△713		△713
当 期 純 利 益	2,593	2,593		2,593
土地再評価差額金取崩額	△210	△210		△210
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	1,669	1,669	△0	1,669
当 期 末 残 高	16,671	20,616	△290	22,649

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	百万円 △10	百万円 2,020	百万円 2,010	百万円 22,990
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△713
当 期 純 利 益				2,593
土地再評価差額金取崩額				△210
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	0	303	303	303
当 期 変 動 額 合 計	0	303	303	1,972
当 期 末 残 高	△10	2,324	2,313	24,963

【個別注記表】

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券……………市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品、材料……………移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金……………個別法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産……………定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～38年

機械及び装置 2年～17年

無 形 固 定 資 産……………定額法

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（リース契約上に残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金…完成工事に係る契約不適合責任等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案し、特定の物件については個別に発生見込額を考慮し、算定額を計上しております。

工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

修 繕 引 当 金……特定設備に係る修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度に負担すべき費用を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

工 事 契 約…屋根事業における工事契約については、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転することから、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合（インプット法）に基づいて行っております。

契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引の対価は、主として、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

製品販売契約…屋根事業及び建材事業における製品の販売においては、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、国内販売では代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、輸出販売では、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

取引の対価は、製品の引渡し後、1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

3. 収益認識に関する注記

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、屋根工事を主体とした屋根事業と、住宅成型品販売を行う建材事業により事業展開しております。

「屋根事業」は、長尺屋根工事、Ｒ－Ｔ工事、ハイタフ工事、ソーラー工事、塗装工事及び長尺成型品販売を行っております。

「建材事業」は、住宅成型品販売を行っております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	屋根事業	建材事業	計	その他 (注)1	合計
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	11,291	3,330	14,622	83	14,705
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	28,208	－	28,208	－	28,208
顧客との契約から生じる収益	39,499	3,330	42,830	83	42,914

(注)1 「その他」の区分は主たる事業に含まれない事業であり、売電に関する事業であります。

2 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 (6)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3)顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

(単位：百万円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	10,876
受取手形	1,081
電子記録債権	4,016
完成工事未収入金	4,551
売掛金	1,227
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	11,006
受取手形	1,113
電子記録債権	4,433
完成工事未収入金	4,388
売掛金	1,070
契約資産（期首残高）	4,168
契約資産（期末残高）	5,331
契約負債（期首残高）	169
契約負債（期末残高）	221

(注)1 契約資産

契約資産は、工事契約について期末日時点で履行義務の充足部分と交換に受け取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものであります。完了した作業について顧客の検収を受け、請求した時点で債権へ振替えられます。

2 契約負債

契約負債は、工事契約について履行に先立って受領した対価又は対価を受け取る期限が到来したものであります。工事の進捗に伴い履行義務が充足された時点で、契約負債は収益へと振替えられます。

当事業年度の契約資産の増加は主に工事売上の増加によるものであります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当事業年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額は639百万円であります。

(4)残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)
	当事業年度
期末日において未充足又は部分的に未充足の履行義務に配分した取引価格	33,007
収益認識が見込まれる時期	
1年以内	29,317
1年超	3,689

4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額……………	12,206百万円
(2)関係会社に対する金銭債権債務……………	短期金銭債権 2百万円 短期金銭債務 71百万円
(3)土地再評価法の適用……………	土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 2002年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,180百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1)顧客との契約から生じる収益	
売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「収益認識に関する注記（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。	
(2)完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額……………	0百万円
(3)関係会社との取引高	
営業取引による取引高……………	仕入高 1,052百万円 その他の営業取引高 41百万円
(4)一般管理費に含まれている研究開発費の総額……………	296百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度期首の 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,960,000	—	—	3,960,000
合計	3,960,000	—	—	3,960,000
自己株式				
普通株式	104,292	67	—	104,359
合計	104,292	67	—	104,359

(2)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	713	185.0	2023年 3月31日	2023年 6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	771	200.0	2024年 3月31日	2024年 6月28日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	金 額
(繰延税金資産)	
事業税	36
貸倒引当金	0
ゴルフ会員権減損	27
完成工事補償引当金	25
退職給付引当金	605
役員退職慰労引当金	33
減損損失	154
棚卸資産評価損	3
棚卸資産評価差額	52
その他	12
繰延税金資産小計	951
評価性引当額	△162
繰延税金資産合計	789
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△148
合併による土地評価差額	△35
繰延税金負債合計	△184
繰延税金資産の純額	604

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。

なお、デリバティブ取引については、商品輸入取引にかかる為替変動リスクを回避するために利用し投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権、完成工事未収入金及び契約資産、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程によって、取引先相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減に努めております。

(ロ)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て債権・債務については、定期的に為替相場等を把握しております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

①現金預金は注記を省略しております。

②受取手形、電子記録債権、完成工事未収入金及び契約資産、売掛金、未収入金、支払手形、電子記録債務、買掛金、工事未払金並びに未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

③投資有価証券及び関係会社株式に計上されている非上場株式は市場価格のない株式等であり、貸借対照表計上額は、それぞれ10百万円、53百万円であります。

金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内
現金預金	12,615
受取手形	1,113
電子記録債権	4,433
完成工事未収入金	4,388
売掛金	1,070
未収入金	212
合 計	23,834

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表に計上している金融商品については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の 名称	所在地	資本金 (千円)	事業内容 又は職業	取引の内容	取引金額 (千円) (※2)	科目	期末残高 (千円) (※2)
その他の 関係 会社の 孫会社	N S 建材 薄板株式 会社	東京都 中央区	1,300,000	鉄 鋼 製 品、鉄 鋼 加 工 製 品、 建材商品の販 売	表面処理鋼 板等の購入 (※1)	3,733,340	買掛金 工事未払 金 電子記録 債務	466,635 15 1,130,856

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 屋根用原材料の購入については、市場の実勢価格を検討の上、その都度価格交渉をして決定しております。

(※2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たり純資産額 6,474円52銭
(2) 1 株当たり当期純利益 672円60銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

役

員 (2024年6月27日現在)

代表取締役社長	青	木	栄	一
取締役常務執行役員	長	野	光	博
取締役常務執行役員	江	口	真	木
取締役常務執行役員	今	野	徹	哉
取締役常務執行役員	福	田	貴	之
取締役相談役	佐	藤	宏	明
取締役	高	山	英	幸
取締役	三	代	元	之
常任監査役	古	田	陽	一 (常勤)
常任監査役	渡	辺	勉	(常勤)
監査役	湧	川	正	朗 (常勤)
監査役	渡	辺	匡	也

- (注) 1. 取締役高山英幸、三代元之の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役古田陽一、渡辺勉、渡辺匡也の3氏は、社外監査役であります。

会社の概要 (2024年3月31日現在)

設立	1949年6月16日
資本金	1,980,000,000円
発行済株式総数	3,960,000株
従業員数	502名

株 主 メ ト

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.sankometal.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱ＵＦＪ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱ＵＦＪ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱ＵＦＪ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱ＵＦＪ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱ＵＦＪ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(ご案内)

- 上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
個人の株主様が支払いを受ける上場株式等の配当等には、原則として20.315%(*)の源泉徴収税率が適用されています。
(※)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合がございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 少額投資非課税制度口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。なお、期末配当金につき「株式数比例配分方式」をご利用いただくためには、それぞれ上記の期末の「配当金受領株主確定日」までにお手続きを完了していただく必要がございますのでご注意ください。
また、ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

証券会社の口座で株式を管理されている株主様・・・お取引の証券会社までお問い合わせください。
特別口座で株式を管理されている株主様・・・特別口座の口座管理機関である三菱ＵＦＪ信託銀行にお問い合わせください。

(本ご案内は2024年6月時点の情報をもとに作成しております。)

三晃金属工業株式会社

主 要 事 業 所

本 社	(〒108-0023) 東京都港区芝浦 4-13-23(M S 芝浦ビル)	電話 (03)5446-5600
東 京 支 店	(〒108-0023) 東京都港区芝浦 4-13-23(M S 芝浦ビル)	電話 (03)5446-5610
南関東支店	(〒231-0005) 横浜市中区本町 4-43(A-PLACE 馬車道)	電話 (045)681-1235
名古屋支店	(〒460-0008) 名古屋市中区栄 2-11-30(セントラルビル)	電話 (052)385-4562
大 阪 支 店	(〒541-0048) 大阪市中央区瓦町 3-4-15(瓦町 S F ビル)	電話 (06)7709-9105
中 国 支 店	(〒732-0828) 広島市南区京橋町 9-21(三共京橋ビル)	電話 (082)264-7881
九 州 支 店	(〒812-0018) 福岡市博多区住吉 3-1-80(オヌキ新博多ビル)	電話 (092)289-5020
北海道支店	(〒060-0809) 札幌市北区北 9 条西 3-19-1(ノルテプラザビル)	電話 (011)726-3551
東 北 支 店	(〒980-0801) 仙台市青葉区木町通 1-8-28(三栄木町通ビル)	電話 (022)217-6680
深谷製作所	(〒366-0032) 埼玉県深谷市幡羅町 1-8-12	電話 (048)572-3351
長田野製作所	(〒620-0853) 京都府福知山市長田野町 1-17	電話 (0773)27-2251
光 製 作 所	(〒743-0061) 山口県光市小周防虹川 1100 ー 7	電話 (0833)48-5401
江別製作所	(〒067-0051) 北海道江別市工栄町 26-15	電話 (011)383-7151